

令和7年度英語圏向け SNS アカウント運用・情報発信業務

企画コンペティション応募要項

1. 趣旨

沖縄県および一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）では、海外のターゲット市場において、誘客のため各種プロモーションに取り組んでいる。本業務では、英語圏における外国人向けの沖縄観光情報を充実させ、沖縄観光の認知度及び好意度向上と誘客を図ることを目的に、各種 SNS 運営アカウントを活用して情報発信を行う。

この要綱は、OCVB が実施する令和7年度英語圏向け SNS アカウント運用・情報発信業務に係る企画コンペティションに必要な事項を定めることを目的とし、本業務を「公募型企画コンペティション」により企画提案を募集し、総合的な評価に基づき委託事業者を選定する。

2. 委託業務の概要

- (1) 業 務 名：令和7年度英語圏向け SNS アカウント運用・情報発信業務
- (2) 期 間：契約締結の日から令和8年3月31日まで
- (3) 業務概要：別添『令和7年度英語圏向け SNS アカウント運用・情報発信業務 企画コンペティション仕様書』（以下『仕様書』とする。）を参照
- (4) 委 託 費：11,000,000 円（消費税及び地方消費税 10%を含む）

※ただし、当該金額は企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる場合がある。

3. 主催及び連絡先

- (1) 主 催：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
- (2) 連絡先：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

海外・MICE 事業部 海外プロモーション課 照屋・山城

〒901-0152 沖縄県那覇市字小緑 1831-1 沖縄産業支援センター2 階

TEL：098-859-6127 E-mail：sns_global@ocvb.or.jp

※土曜、日曜、祝祭日等を除き、時間帯は 9:00～16:00 とする。

4. 応募資格

下記に示す要件を前提とし、応募は単独に限らず共同企業体でも可とする。また、OCVB より証明書等の確認資料の提出を要求することがある。

- (1) 地方自治施行令（昭和22年政令16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。

(4) 次の各号に該当しない者

- ①暴力団、暴力団員、暴力団体関係者、団体又はその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団体等反社会勢力」という。）
- ②暴力団体又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体。
- ③法人でその役員のうち暴力団体等反社会勢力に属するものがある。

(5) 過去に、公官庁及び関係団体から受託した、当該案件類似の業務実績があり、その成果が適正であること。

(6) 沖縄県内に本社、支社又は営業所等を有する企業又は団体であること。

(7) 県税、消費税、地方消費税を滞納していない者であること。

(8) 本事業を運営するにあたっては、正副2名以上の専任の担当者を配置し、必要に応じて OCVB と速やかに連携を行うなど、業務を円滑に履行することができる体制が整備されていること。

(9) 企画判断、管理運営、指導監督、確認検査など委託業務の主たる部分を受託事業者（共同企業体であれば幹事企業）が自ら履行可能であること。

(10) 沖縄県、OCVB より指名停止措置を受けていないこと。

(11) 共同企業体で応募する場合、以下のとおりとする。

(ア) 共同企業体を代表す事業者（以下、「幹事企業」という。）が応募を行うこと。

(イ) 幹事企業が (6) に定める法人であること。

(ウ) 共同企業体を構成する全ての事業者は、(1)～(5) 及び (7)～(11) の要件を満たす者であること。

(エ) 1社につき1提案の応募とし、1つの企業が複数のコンソーシアムを通じて2企画以上提案することはできない。

5. 参加手順及びスケジュール

(1) 企画参加申込期間

参加申込書提出期限：令和7年3月5日（水）12時00分（正午）必着

提出方法：所定の様式（様式1）に必要事項を記入の上、E-mailにて提出。

※後日、「応募書類」の提出と共に原本を提出。

(2) 応募に係る質問受付及び回答

質問受付：令和7年3月6日（木）12時00分（正午）必着

参加申し込みをした事業者からのみの受け付けとし、質問については参加受け付け時のメールに掲載する質問フォームを使用すること。質問の回答に関してはフォーム内に記載されたメールアドレス宛への回答とする。

(3) 応募書類の提出方法及び提出期限

提出期限：令和7年3月13日（木）12時00分（正午）必着

提出方法：「7. 応募書類等」に定める全ての書類を下記へ郵送（簡易書留等、送達の記録が残る方法に限る）または、持参にて提出。

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2階

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

海外・MICE 事業部 海外プロモーション課 照屋・山城 宛

(4) 疑義照会

期限までに提出のあった企画提案書について、後日 OCVB より疑義照会を行う事がある。

(5) 応募書類の審査及び結果の通知

「6. 審査」にて定めるとおり。

(6) 契約の締結

契約予定事業者選定後は、「仕様書」及び当該事業者が提出した企画書と予算見積書の内容に基づき、双方協議の上で委託仕様書と委託額を決定し、契約を締結する。ただし、OCVB と契約予定事業者が委託契約に必要な協議で合意に至らなかった場合は、次順位以降の事業者を繰り上げて協議の上、契約を行うものとする。

6. 審査

(1) 応募書類の審査

- ① 提出された企画提案書に対し審査会を行い、1次審査・最終審査を経て契約予定業者を選定する。原則として、1次審査は書面審査にて行い、上位3社程度を選出し、最終審査へ進むものとする。ただし、応募件数によっては、最終審査のみを行い、契約予定事業者を選定する場合もある。
- ② 最終審査はプレゼンテーションによる審査を行う。最終審査会の開催日時及び場所については、1次審査通過社に対して日時及び場所の通知を行うこととし、公開しない。尚、1次審査・最終審査の内容についての問合せには対応しない。

(2) 審査基準

審査は、提出された企画提案書、予算見積書等の応募書類に対し、以下の事項などを総合して評価する。

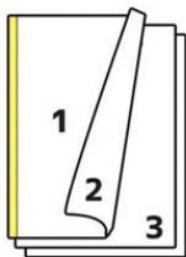
- ① 実施体制に関する評価
 - ・委託業務を迅速に執行でき、不測の事態にも速やかな対応が可能な実施体制であるか
 - ・対象言語のネイティブ（またはそれと同様の語学力を持つ者）、及び沖縄独自の知識経験を有している者がアサインされているか
- ② 企画提案内容に関する評価
 - ・ターゲット市場のインバウンド動向分析が的確でかつその根拠が適切か
 - ・成果指標 KGI 達成に向けた KPI 項目・数値設定の根拠が示され、その達成に向けた運用計画立案がなされているか
 - ・記事作成、広告配信に関して、ターゲット層への高い訴求力及び効果的な工夫がなされているか
 - ・各業務(記事作成・素材手配、翻訳、コメント管理)の工数が適切で、実現性があるか
 - ・独自性のある提案内容か。また、その提案が実現可能性があり運用業務に有効なものであるか
- ③ 過去の実績の評価
 - ・Instagram・Facebook 運用（広告配信・キャンペーン含む）に関する十分な知識・経験があるか（過去に同様の事業実績があるか）
- ④ 実施コストに関する評価
 - ・必要な費用が計上されており、価格に妥当性があるか

(3) 審査結果の通知

令和7年4月上旬までに発表するものとする。

7. 応募書類等

下記(1)～(7)を(1)が上になるよう番号順に上から重ね、製本やホッチキス止め等は行わずに長辺2箇所をパンチングにより綴り、原本含め各7部提出すること。



用紙：タテ 綴じ方：長辺綴じ

(1) 企画提案提出書（様式3）

- ① 押印・社名表記の上、1部原本と6部複写版を提出すること
- ② コンソーシアム等、複数の企業により構成される場合は、構成企業全ての会社概要及び事業実績を提出すること

※会社概要資料（パンフレット）等の添付は1部のみでよい

- ③ 「7. 応募書類等 (4),(5)」はPDFデータもメールで提出すること

E-mail：sns_global@ocvb.or.jp

(2) 適格性確認書

(3) 委託業務実施体制表

- ① 業務の実施に携わる企業名、担当者氏名及び担当業務の一覧を記入すること（投稿記事作成者及び翻訳者、校正者、監修者等の略歴含む）
- ② 構成企業各社の役割を明確に記載すること

(4) 提案書概要

「(5)企画提案書」の内容をA4版1枚にまとめた概要書を提出すること

(5) 企画提案書

- ① 『仕様書』に基づき作成した企画提案書を提出すること。なお『仕様書』は、本業務の実施内容の目安を示すものであるため、応募者は要求された仕様の実現方法及び独自の提案内容をわかりやすく提示すること
- ② サイズはA4縦置き（長辺綴じ・両面印刷）とすること。また表紙、目次、提案概要書以外を両面印刷20枚/40ページ以内とし、各ページ数を記載すること
- ③ 企画内容を明瞭簡潔に示し、かつ以下の項目を満たすこと
 - ・ターゲット市場のインバウンド動向分析及びその根拠資料
 - ・各SNSアカウントにおける年間運用計画表、ならびにその計画内容に基づいた記事・広告に関する提案

※企画提案書は、以下項目を媒体別にInstagram、Facebookの順で作成すること

※応募書類の提出があった者に対し、OCVBより各アカウントの前年度実績に関する資料を別途提供する

(ア) 年間運用計画表

- KGI 達成に向けた KPI 項目・数値を提案すること
- 提案した KGI・KPI 数値達成に向けたプロセス（投稿記事方向性、及び広告の概要・実施回数・時期等を簡潔に取りまとめたもの）を立案すること

（イ）記事提案

- 【Instagram・Facebook】時期にあった記事テーマとその選定理由、及び訴求ポイントを明記した記事案を 3 つ提出すること※サンプル記事は不要
- 「沖縄の行事：シーミー」を題材に、その魅力を訴求した通常投稿のサンプル記事を Instagram・Facebook で 1 つずつ作成し、英語原文の日本語訳も添付すること。
※掲載画像または動画も準備し、ターゲット層に訴求できるようなビジュアル及び実際の投稿プレビューに近い形で表現すること。なお、動画を掲載する場合は、構成・絵コンテ等、内容がイメージできるよう記載すること

（ウ）広告配信案

- 初回配信分の広告プラン（広告タイプ、ターゲット層含む）及びクリエイティブ案を提示すること

（エ）写真案

- 撮影予定者の能力や技術、クオリティが分かる写真等を複数枚提示すること
例）沖縄の風景（景色）、食べ物、建物、各 3 枚 計 9 枚以内とする

（6）業務運用フロー図

記事作成、翻訳及びコメント管理業務について、各アカウントにおける各業務の具体的な日数を含めた運用フロー図を提出すること。また、緊急時及びトラブル発生時の体制も明確に記載する事。

（7）予算見積書

- ① 委託業務に係る人件費、広告費等について、所要経費を見積もること。なお金額の単位は円とする
- ② 合計金額には消費税（10%）を含むものとし、委託業務の総経費に係る消費税については、1 円未満の端数がある場合、切り捨てて計算することとする
- ③ 企画費・人件費など自社内の経費として、外注先との領収書等が発生しないものについては、精算の際、原則として見積り時の積算を超えることはできないものとする
- ④ 積算時には「広告料金」と「その他費用」を分けて記載すること
- ⑤ 一般管理費については、「広告料金」を除いた業務費用の 10%以下とする

※広告料金は媒体料金表に明記されている金額以内の金額であり、受託者の管理費用等が計上されていないこと。

<例>

- ・外注先企業からの見積書、納品書、請求書
- ・外注先企業等への支払い証明書または外注先企業からの領収書
- ・広告媒体料金表など

8. 企画提案に係る留意事項

- ① 企画提案は、1 応募者につき 1 提案のみ受けつけるものとし、提出後の書き換え、差替え及び撤回は認められないものとする。また、提出された書類は返却しない。

- ② 応募資格要件を満たさない者または委託事業者を選定するまでの間に応募要件を満たさなくなった者が提出した企画提案等は無効とする。
- ③ 企画書の作成、提出、プレゼンテーションへの出席に要する費用等、企画提案に要する経費については応募者の負担とする。
- ④ 提出された企画提案書類等は、本件企画提案における選定作業以外には使用しない。
- ⑤ 企画提案にあたって、企画提案書等に連絡先等の具体的な法人名称を使用する場合は、応募者が当該法人等から了承を得ること。
- ⑥ 今回の企画提案は、契約予定事業者を選定するものであり、契約を保証するものではない。
- ⑦ 応募書類に虚偽の記載をした場合には応募を無効とし、今後 OCVB は該当する企画提案を受け付けない。
- ⑧ 応募書類に不備がある場合は、審査の減点対象となる。
- ⑨ 当該公募の参加申込書を提出後に参加を辞退する場合は、提案書提出締切日までに参加辞退届出書（様式 4）を提出すること。
- ⑩ 本業務の実施に当たり、第三者の著作権、肖像権その他の権利に抵触するものについては、契約予定事業者の費用をもって処理する。

9. 契約締結時の留意事項

- ① 契約締結の手続き
 - ・ 契約予定事業者を選定された際は、双方協議確認の上、改めて必要書類を作成し、委託契約を締結するものとする。
 - ・ 契約締結に関する協議において、企画提案内容の変更等を求めることがある。
- ② 再委託について
 - ・ 本事業を実施するにあたっては、OCVB の承認無くして、委託業務の全部または一部を第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。この場合の再委託者の資格についても、4「応募資格」の規定を準用するものとする。
- ③ 契約締結の前提事項
 - ・ 本公募は沖縄県が OCVB へ委託する「令和 7 年度沖縄観光グローバル事業」の契約を前提として、本業務の内定事業者を選定する事前準備手続きであり、契約成立後に効力を生じる業務である。したがって沖縄県と OCVB 間にて「令和 7 年度沖縄観光グローバル事業」が契約締結されなかった場合は、本公募による内定事業者の選定は無効とする。

10. 免責事項

本業務の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVB は一切関与しない。

11. その他

この要綱に定めのない事項については、沖縄県と OCVB が協議して決定する。

以上